

〈翻 訳〉

ギャングストーキングと電磁攻撃 (2)

古 川 裕 朗*

(受付 2023年 5月 31日)

本稿は、いわゆる OHCHR、すなわち「国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights)」の公式ホームページにおいて、「拷問や虐待を助長する生物心理社会的動力学に関する報告書への意見募集」のサイトの中に掲載されている被害報告のうち「Freedom for Targeted Individuals」¹⁾を日本語訳したものである。

「ギャングストーキング (gangstalking)」は、集団で一人の人間を対象に様々な嫌がらせを行う拷問・虐待的犯罪の一種である。ターゲットにされたものは言わば社会的なブラックリストに載せられてしまったかのように、24時間365日いつでもどこでも嫌がらせの危険にさらされる。日本では「集団ストーカー」という名称で呼ばれるのが一般的である。また、こうしたストーキング行為には狭義のストーキングの他に様々な嫌がらせのテクニックが被害者に向けて行使されるため、総称的な意味で「標的にされた個人 [ターゲティッド・インディヴィジュアル] (targeted individual)」と呼ばれることもある。

嫌がらせの方法は多岐に渡り、「集団監視」「電磁攻撃」「信用毀損」の3つに大別できると考えられる。「集団監視」では、盗聴・盗撮・ハッキングを利用した集団的なストーキングと監視の事実の示唆が行われる。「電磁攻撃」では、高度な科学技術を駆使した電磁的な攻撃が被害者に対して遠隔的に行われ、精神上・身体上の健康被害を引き起こす。「信用毀損」では、悪評の流布やプライバシーの暴露を通じて被害者の社会的信用を低下させる。このたび本稿が訳出したのは、「電磁攻撃」に関する被害報告で、日本では「テクノロジー犯罪」という名称で呼ばれる。

ギャングストーキングがなぜ行われているのかについては様々な指摘があり、現在のところその目的は必ずしも定かではない。しかし、地域社会の危機管理という観点から考えるならここでは重要な2点を指摘しておきたい。

一つは、伝統宗教に対するヘイトクライムの一環としてギャングストーキングの手段が使用される場合があるという点である。分かりやすい事例を上げれば、私は自身が所有・管理する聖書やホロコーストに関する書物が毀損・汚損されるという経験をした。ナチズム (民

* 広島修道大学

1) <https://www.ohchr.org/sites/default/files/Documents/Issues/Torture/Call/NGOs/FFTI.pdf>

族社会主義)の全体主義を批判すること、ユダヤ・キリスト教にまつわる芸術文化思想を紹介すること、これらの学術的・教育的な営みは実は日本社会において必ずしも容易ではないことを私は実感している。よって、それぞれのギャングストーキングには個々の具体的な目的が存在しているケースがあるということが推定され、地域社会における自由な学問的・文化的な活動を抑圧する結果につながっていると考えられる。

もう一つは、ギャングストーキングが集団のコントロールを目的として行われているという点である。この犯罪のターゲットになっているのは被害者一人だけではなく、むしろ本質的にはこの犯罪行為に加担する集団そのものがターゲットであると言ってもよい。国連への被害報告でも指摘されているが、この犯罪の手法として「条件付け」というものがある。例えば、ターゲットがそばを通りかかるとき、加担者が集団で故意に自身の生理的・身体的な音を発するというのが、その具体的手法の一つである。咳・くしゃみ・鼻すすりなどの身体的な生理音を意図的に、悪意を持って、ときに快楽や優越感を伴って他人に聞かせるという行為は、よく考えるなら非常に幼稚であり、美的な観点からしてもまともとは言えない。しかし、これをときに「平和システム」という美名のもと集団に対して行わせるなら、私たちの美意識は容易に破壊・転倒させられるだろう。そして、このような小さな嫌がらせを繰り返し行わせて善悪の基準のハードルを下げさせることで、人々は卑劣と正義の区別がなくなり、より大きな悪に安易に加担するようになると考えられる。このことはギャングストーキングが「悪の凡庸さ」というハンナ・アーレントの言葉とともにナチの全体主義と関係付けて語られる所以でもある²⁾。したがって、ギャングストーキングが本質的にターゲットとしているのは「地域社会」であると考えることができ、ギャングストーキングに関する調査研究は地域社会にとっての一種の「危機管理」であると言わねばならない。

このたび本稿が訳出するのは、高度なテクノロジーを悪用した「電磁攻撃」と呼ばれる一連の犯罪行為である。この犯罪は狭義のストーキング行為とはまた別の「悪の凡庸さ」を備えており、その特徴は「遠隔性」「秘密性」「匿名性」にあると言ってもよい。かつて戦後の広島市民は放射能の「見えない攻撃」に苦しんだが、現在は新たな「見えない攻撃」に苦しんでいる。この問題の解決に取り組むことは広島にとって特別の義務があると言わねばならない。

2) <https://daccess-ods.un.org/tmp/9585807.91950226.html> (第17段落)

標的にされた個人のための自由

ニルス・メルツァー教授

2020年6月21日

拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は刑罰に関する特別報告者
国連人権高等弁務官事務所

パキ通り52

CH-1201 ジュネーブ, スイス

Re.: 拷問を助長する心理社会的動力学に関するレポートの RFI への回答

[2020年6月21日現地時間午後11時30分に提出 (米国東海岸); 合計2,000語]

親愛なるメルツァー教授へ

FFTIとして知られる草の根の人権団体を代表して、あなたの情報提供要請に対してこの回答を提出します。これは私とエラ・フリー夫人からの共同回答です。彼女と私は FFTI の共同設立者であり、それぞれ FFTI の代表と副代表を務めています。

私たちは、以下の理由から、拷問を助長する心理社会的動力学の、また拷問を防止および緩和するために推奨される措置の関係当事者 (stakeholders) です。私たちの組織が関わり支援している人々はアメリカやその他の国々でおおよそ15,000人にのぼり、この人たちは組織的なストーキングや嫌がらせ、遠隔的に行われる指向性エネルギー攻撃、および迫害や虐待などその関連諸形態の犠牲者であると主張している方々です。私たちが関わっている犠牲者たちのかなり割合は、虐待の体験談を共有し文書化してきました。その虐待は心理的な嫌がらせ程度のものから、指向性エネルギー放出装置を使用した真に心理的・肉体的な拷問にまで至ります。さらに、フリー夫人と私は拷問の被害者として直接の経験があり、これこそが私たちを被害者援助や被害者支援といった活動に従事させる動機となりました。私は、カナダのバンクーバーでテクノロジーを利用した嫌がらせとエネルギー兵器による攻撃によって拷問を受けました。2013年10月1日から2016年1月28日までのことです。これはおそらく私が自分のアパートの隣の非居住用建物で犯罪行為を目撃したためです。フリー夫人は、同種の虐待の被害者であり続けています。ハイテク産業とつながりを持つ裕福な人が言い寄って来たことがあって、おそらくは彼女がその人の誘いを拒否したためです。その結果として、私たちはこれらの問題に関する直接の専門知識を持つに至りました。また私たちは定期的に関わっている何千もの被害者とされる人々から豊富な専門知識を得ました。私たちと私たちの組織は市民社会を代表してもいます。というのも私たちは私たちの地域社会における法を

遵守する非暴力的なメンバーだからです。

関連する背景

次のことを示すのに十分な科学文献やその他の文書が存在しています。すなわち、指向性パルス高周波 (pulsed radio-frequency) / マイクロ波 (microwave) エネルギーは、痛みの感覚、心臓機能を含む筋肉機能の障害、毛細血管の損傷や打撲傷、炎症や火傷、眼の損傷を引き起こす可能性があります。潜在的には鈍的外傷を伴わない脳震盪 (一部の医療専門家からは「真っ白な脳震盪」と呼ばれます) を引き起こす可能性があります。またフレイ聴覚効果のような様々な誘発された感覚現象を引き起こす可能性があります。すべて遠隔からの放射という形を取り、高周波 / マイクロ波エネルギーに対して十分に遮蔽されていない壁、天井、コンクリートの床板を通過します。十分に高い出力のパルス高周波 / マイクロ波エネルギーは人が思うよりは低いのですが、ブーンという知覚音、高音のキーンという音 (high-pitched ringing)、あるいは複雑な自然音を誘発する可能性があります。これらは、エネルギーのそれぞれのパルスが脳をわずかに加熱することによってなされます。脳のパルス加熱によって引き起こされる定在圧力波が内耳に伝播し、この効果を通じて個人にだけ知覚される音を生じます。

キューバに駐留する何人かの米国とカナダの政府職員が、2016年後半から始まった指向性エネルギー攻撃を報告し、その関係者の間でこの現象が目立ってきたため、これに促される形で政府機関とメディアはこれらの事件を「音響兵器」による攻撃として報告するようになりました。2つの医学研究が、この事件における犠牲者の神経学的損傷と脳組織の変化の証拠を発見しました。

- Swanson et al., 2018. JAMA 319: 1125-1133, doi: 10.1001/jama.2018.1742.
- Verma et al., 2019. JAMA 322: 336-347, doi: 10.1001/jama.2019.9269.

これらの犠牲者が経験した特徴的な症状を踏まえ、カリフォルニア大学サンディエゴ校の MD-PhD を有する科学者、この方は非電離放射線の生体影響に関する広範な専門知識を持っていますが、この科学者は政府職員の症状が高周波 / マイクロ波エネルギーによって引き起こされていることを認めました。

- Golomb, B.A., 2018. Neural Computation 30: 2882-2985, doi: 10.1162/neco_a_01133.

長年に渡り、世界中の軍隊が群集統制のための指向性エネルギー兵器を開発してきました。同様に、壁越し (TTW) レーダー装置 (米国連邦通信委員会では「ラジオロケーター (電波標定機)」および「志向的ラジエーター」として知られています) は、救急隊で使用するため

に盛んに開発されています。そのような技術開発は、遠隔射程距離の延長とサイズの縮小という点で進歩し続けています。

軍隊および諜報機関だけが拷問や虐待を目的として有害なエネルギー放出装置を配備できると仮定することの危険性

キューバにおける米国とカナダの政府職員への攻撃は、体内に残留する犯罪科学上の証拠を収集することが困難であったため多くの論争と混乱がありました。実際に大手の報道機関によって報道されました。なぜなら、それらの攻撃は著名で信用のおける一連の人々に対して同時に実行されたからです。まとめると、指向性エネルギー兵器の軍事開発とキューバの外交官への攻撃を鑑みるなら、人々の結論は、裕福な国の軍隊と諜報機関だけがそのような攻撃を実行できるということになります。しかし、普通の生活を送っている何千人もの被害者によると、同様の攻撃がコミュニティ内の組織化された犯罪グループによって行われていると報告されています。この「裏庭テロ (backyard terrorism)」は現在、多くの国々のたくさんのコミュニティで発生していると報告されていますが、通常の被害者は一般的にメディアで報道されることはなく、攻撃の医療文書を得ることもなく、また警察の支援を受けられず、もしくは被害者の主張は陰謀論における「エコーチェンバー (反響室)」現象の現れか精神疾患の症状と見なされています。

軍隊、諜報機関、および法執行機関の特定の部門が、説明責任をほとんど持たずにいるいは説明責任を全く持つことなく、標的とされた人物に対して指向性エネルギー兵器を配備する能力は確かにありますが、その一方で、これらの能力がそのような組織に限定されていると仮定するのは危険です。指向性エネルギー装置を用いた拷問と虐待の問題は、キューバの事件よりもはるかに広まっています。高出力マイクロ波発生器、アンテナ、導波管、および関連する高周波ハードウェアの製造業は、構成部品を軍事請負業者、電気通信産業、および医療機器部門に供給しており、特別あつらえでない市販の科学技術の膨大な目録を作成しています。その科学技術の構成部品は、有害な装置へと組み立て・適用される可能性があります。それにはストーキング行為、プライバシーの侵害、虐待、身体的攻撃、および拷問を助長する装置が含まれます。結果として得られる指向性エネルギー装置は、様々な市場を通じてますます犯罪者が利用できるようになっています。

指向性エネルギーによる拷問が国家の関係者にしか可能でないと仮定することは、市民社会にとって危険です。この仮定は法執行機関による不作為を助長し、今度はコミュニティ内の拷問や「裏庭テロ」の新たな方式が無制限に拡大するのを助長することになります。これ

らの拷問やテロは、一匹狼の犯罪者や組織的犯罪グループによって実行され、罰せられることもありません。この背景を念頭に置きつつ、私たちは指向性エネルギー攻撃と組織的ストーキングを伴った拷問と虐待を助長する一連の心理社会的動力学について意見を述べます。また私たちはこれらの行為の防止や軽減に関して勧告を行います。

拷問や虐待を助長する一連の心理社会的動力学

指向性エネルギーによる攻撃は非常に侵略的であり、深く人を侵害します。なぜなら、地域社会のある状況において日常生活を送っている被害者に対して遠隔からこっそりと照射することができるからです（例えば、自動車に秘密裏に取り付けられた装置を介して）。あるいは被害者が家にいるときも照射される可能性があります（例えば、近隣の家には配備された機器を介して）。これにより被害者は虐待から逃れる場所はないと感じるようになります。さらに、組織的なストーキングには通常、ネットワーク化された多数の犯罪者の関与が含まれます。嫌がらせの個々のケースは独立していて多くの犯罪者の間に分散しているので、各々の犯罪者は罪悪感をほとんど感じていないかあるいは全く感じていない可能性があります。対照的に被害者は、組織的な嫌がらせ活動が続く間、途切れることのない大量の虐待行為に苦しんでいます。組織的ストーキングと指向性エネルギーによる虐待の両方が、市場で手に入る技術が進歩したことによって助長されています。組織的ストーキングと指向性エネルギー攻撃の特殊な事例に関して、私たちは拷問と虐待に関連して以下の心理社会的要因を確認します。

1. 虐待と拷問を遠隔的に匿名で行うことができるということは、多くの犯罪者の共感や恥の感情を弱めているように思われます。このような感情は、拷問や虐待行為がもっと近距離から公然と行われるものであったなら、これを抑止することになるはずのものです。そのような心理社会的な動因がとて目立っているため、多くの被害者の報告によると、そうした嫌がらせや虐待には、見たところ犯罪者の側においては反社会的な娯楽性以外の動機が認められません。
2. コミュニティ内での拷問と虐待は、次のような方法論によって助長されます。すなわち、その方法においては、複数人の犯罪者が小さな役割をそれぞれにおいて果たし、それらがずっと大きな虐待の組織的活動となって標的にされた犠牲者に対して向けられることが可能になるのです。心理的には、責任がこのように分散されることで、各犯罪者は拷問に対する自身の関与が不道德でも犯罪でもないと感じることが可能となるのです。
3. 科学技術および／または犯罪の仕方によって、拷問の実行が見かけ上の市民社会の中で、そして日常的な状況の中で、また証拠を取るのが困難な方法でなされ得る場合、法執行

機関、医療従事者、さらには犠牲者の家族や友人でさえ、進んで被害者を世話したり支援したりすることはありません。これは被害者にとって「制度的な裏切り」であり、強制的に精神科の検査を受けさせられたり、極端な場合には強制的に投棄されたりすることもあり、このことが被害者の被るトラウマや損害を増大させるのです。

4. 何も知らない第三者は、そのような不穏な犯罪行為が目に見えない形で自分たちの中で起こっているかもしれないとしても、このことを受け入れるのは非常に難しいと感じます。かりにこのようなことが起こっている可能性を受け入れるなら、そのことは人々の安心感や幸福感を破壊することになるでしょう。今までに見たことのないような武器を使ってなされた密かな嫌がらせや拷問の存在を主張しても、社会は慣習に深く根ざした反応をするために、私たちは次のことを実際には予期しておくべきです。すなわち、犯罪者は自分たちの方法論やテクノロジーを新たに工夫して第三者的な聴衆のこのようなまさに同じ反射的反応を利用するようになると。

推奨される予防と軽減策

拷問はほとんど痕跡を残さない秘密裏の方法とテクノロジーによってなされますが、この拷問を助長する心理社会的動力学を基礎づける核心的な問題は、市民社会のより広きに渡る聴衆を納得させるにあたってそのような拷問の証拠を提供することが難しいという点にあります。確かに、社会の大多数は、そのような残虐行為が家族や友人や仲間の市民に危険をもたらすことを決して望んでいません。このことを念頭に置き、新テクノロジー援用型の拷問や虐待を防止したり軽減したりするため、以下の推奨事項を作成します。

1. 非国家組織・犯罪集団・ならず者国家によってなされる拷問や虐待について申し立てを行うことに関し、一定数の市民がそのような訴えをする場合はいつでも、それを包括的に調査することを加盟国に促せるような方策を確立してください。テクノロジーの急速な発展を考えるなら、また痕跡をほとんど残さないかもしくはまったく残さない方法で危害がもたらされる可能性があることを認識するなら、そのような調査へと動機付けられるかどうか物证的証拠を作成する被害者次第ということであってはなりません。未知の方法や捉え難い方法で拷問に使用できるテクノロジーがあることを認識している場合、または被害者の感覚や知覚や心に奇妙な影響を与えることのできるテクノロジーが存在していることを認識している場合、拷問や虐待を受けたという経験を被害者自身が説明するのが難しいからといって、拷問や虐待の申し立てに関する調査が妨げられるようなことがあってはなりません。かなりの数の市民が拷問や虐待を訴えている場合はいつでも、たとえ彼らの訴えを理解するのが難しい場合でも、事実調査と証拠収集の負担は法

執行機関や国家が負わなければなりません。

2. 非国家組織・犯罪グループ・ならず者国家が市民および住民への拷問や虐待を行う際に新規のテクノロジーや既存のテクノロジーが適用される可能性を予測することに力を注ぐよう加盟国に促せるような方策を確立してください。拷問の潜在的な慣行が予測される場合、一般の個人が法的に証拠価値のある方法で拷問や虐待の証拠を記録するのを支援するための実用的で購入しやすい手段の開発に当該の方策は力を注ぐべきです。この提案は、犯罪者が違法な利益のために新しいテクノロジーを最初に採用することが多いという事実と、犯罪学は通常、犯罪戦術の進歩に遅れをとっているという事実に基づいて推進されるべきです。

私たちの提案を検討していただきありがとうございます。

敬具

マシュー・E・アーネガード博士
FFTI 副代表

FFTI 代表エラ・フリー夫人
および私たちの組織を代表して